

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 (月分)	通勤手当	退職手当 負担金	計				
本年度	長等	3		27,092	7,530 (2.90)	39	5,012	39,673	6,252	45,925	
	議員	28	158,544		44,063 (2.90)			202,607	83,746	286,353	
	その他	41	25,026					25,026		25,026	
	計	72	183,570	27,092	51,593	39	5,012	267,306	89,998	357,304	
前年度	長等	3		27,092	7,530 (2.90)	170	6,638	41,430	6,418	47,848	
	議員	28	158,544		44,063 (2.90)			202,607	82,325	284,932	
	その他	41	25,026					25,026		25,026	
	計	72	183,570	27,092	51,593	170	6,638	269,063	88,743	357,806	
比較	長等					△ 131	△ 1,626	△ 1,757	△ 166	△ 1,923	
	議員								1,421	1,421	
	その他										
	計					△ 131	△ 1,626	△ 1,757	1,255	△ 502	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
本年度	944 (10)	3,488,263	3,373,163	6,861,426	1,132,313	7,993,739
前年度	948 ()	3,542,489	3,609,416	7,151,905	1,154,652	8,306,557
比較	△ 4 (10)	△ 54,226	△ 236,253	△ 290,479	△ 22,339	△ 312,818

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	宿日直 当 手	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当	退職手当 負担金
本年度	165,300	92,868	372,544	47,586	68,463	306,472	1,038	3,558	1,374,575	15,910	50,075	874,774
前年度	166,860	99,564	380,409	39,449	67,929	306,555	1,029	2,954	1,406,300	16,538	50,125	1,071,704
比較	△ 1,560	△ 6,696	△ 7,865	8,137	534	△ 83	9	604	△ 31,725	△ 628	△ 50	△ 196,930

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 54,226	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	45,616		平均昇給率 1.4 %
		その他の増減分	△ 99,842	退職及び採用に伴 う職員構成の変動	職員数の異動状況 平成25年度予算 職員数 948 人 平成26年度予算 職員数 944 人 異動等による増減 △ 4 人
職員手当等	△ 236,253	制度改正による 増 減 分			
		その他の増減分	△ 236,253	退職手当負担金率 の低下など	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		行 政 職	消 防 職	技能労務職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,395	329,848	288,050
	平均給与月額 (円)	390,707	470,501	353,682
	平均年齢 (歳)	42	42	49
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,568	330,751	294,098
	平均給与月額 (円)	412,295	469,044	373,030
	平均年齢 (歳)	43	43	50

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職		消 防 職	技能労務職
	市	国		
高 校 卒	140,100	140,100	158,100	137,200
大 学 卒	185,800	172,200	204,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級	172 ()	24.4 ()	1 級	33 ()	17.5 ()	1 級	()	()
	2 級	112 ()	15.9 ()	2 級	19 ()	10.0 ()	2 級	9 ()	19.6 ()
	3 級	137 ()	19.4 ()	3 級	23 ()	12.2 ()	3 級	27 ()	58.7 ()
	4 級	190 ()	26.9 ()	4 級	50 ()	26.4 ()	4 級	10 ()	21.7 ()
	5 級	40 ()	5.7 ()	5 級	43 ()	22.8 ()	5 級	()	()
	6 級	28 ()	4.0 ()	6 級	18 ()	9.5 ()			
	7 級	17 ()	2.4 ()	7 級	2 ()	1.1 ()			
	8 級	9 ()	1.3 ()	8 級	1 ()	0.5 ()			
	計	705 ()	100.0 ()	計	189 ()	100.0 ()	計	46 ()	100.0 ()
平成25年1月1日現在	1 級	140 ()	20.0 ()	1 級	32 ()	17.3 ()	1 級	()	()
	2 級	120 ()	17.2 ()	2 級	21 ()	11.4 ()	2 級	11 ()	20.4 ()
	3 級	141 ()	20.1 ()	3 級	25 ()	13.5 ()	3 級	31 ()	57.4 ()
	4 級	201 ()	28.7 ()	4 級	48 ()	26.0 ()	4 級	12 ()	22.2 ()
	5 級	45 ()	6.4 ()	5 級	37 ()	20.0 ()	5 級	()	()
	6 級	32 ()	4.6 ()	6 級	18 ()	9.7 ()			
	7 級	12 ()	1.7 ()	7 級	3 ()	1.6 ()			
	8 級	9 ()	1.3 ()	8 級	1 ()	0.5 ()			
	計	700 ()	100.0 ()	計	185 ()	100.0 ()	計	54 ()	100.0 ()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事級	主幹級	係長級	課長補佐級	副参事級	課長級	参事級	部長級
消防職	消防士	消防副士長	消防士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	消防監	消防正監

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	消 防 職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 941	704	190	47	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 835	627	170	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	4		
		2号給 (人)	7	7		
		3号給 (人)	7	6	1	
		4号給 (人)	817	610	169	38
比 率 (B) / (A)	(%) 88.7	89.1	89.5	80.9		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 947	707	191	49	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 825	611	179	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	6	5	1	
		2号給 (人)	7	5	2	
		3号給 (人)	4	3	1	
		4号給 (人)	808	598	175	35
比 率 (B) / (A)	(%) 87.1	86.4	93.7	71.4		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90(0.975)	2.05(1.125)	3.95(2.10)	有	
前 年 度	1.90(0.975)	2.05(1.125)	3.95(2.10)	有	
国の制度	1.90(0.975)	2.05(1.125)	3.95(2.10)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職 (国の場合は早期退職募集制度に基づく退職) に係る退職手当 (平成26年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (1年に付2%加算)
国の制度	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (1年に付最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	10.0
支給対象職員数	(人)	953
国の指定基準に基づく支給率	(%)	10.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	消 防 職	技能労務職	
給料総額に対する比率	(%)	0.5	0.3	1.2	0.4
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	(%)	35.6	24.8	78.3	26.1
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当 保育業務手当 ごみ・し尿処理手当 犬猫死体処理手当 斎場勤務手当 救急業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	2,000円を限度に加算
時間外勤務手当	同	
宿日直手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	